Top message

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜 り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第39期第2四半期連結累計期間(2021年4月1 日から2021年9月30日まで)の営業の概況についてご報告申 し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国での 経済対策やワクチン接種の拡大による行動制限の段階的な緩 和などに伴う景気回復を背景に需要が増加し、また各種の制 限措置を受ける一部の業種を除き全体ではコロナ禍での影響 から回復傾向にありました。しかしながら国内では新規変異 株のまん延などから緊急事態宣言は発出と解除を繰り返して おり、海外でも感染動向に応じて景気回復のペースに二極化 が見られました。一方では米中間の貿易摩擦が国内経済に及 ぼす影響や、中国における電力不足問題など、依然として予 断を許さない状況が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、引き続き新型コロナウイルス の影響によるイベント自粛や渡航制限などで国内海外ともに 思うような営業活動ができない中、海外の一部地域で再開さ れた展示会への積極的な出展やWeb会議ツールを有効活用し て、新たな基幹製品となる「EnduraPro」シリーズを筆頭に、 その他の定番製品も合わせた販売活動に力を注いでまいりま した。また、国内海外の各地域の特性に配慮した各種の販売 キャンペーンにより継続的な需要のてこ入れを図る一方、新 規に制作した展示什器による顧客訴求力の高い売場作りにも 引き続き取り組んでまいりましたが、ワクチン接種後の消費 動向の変化や海上輸送の混乱、また中国における電力不足問 題の行方など足元では懸念材料も存在し、先行きの不透明感 が強まっている状況となっております。

なお、事業の継続を図りつつも従業員の安全を最優先とし て、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間中は元より普 段からも勤務中の常時マスク着用や定期的な体温測定、また こまめなアルコールでの手指消毒に加え、積極的な在宅勤務 や出社率管理などの徹底した感染対策を引き続き実践してま いりました。

製品開発におきましては、商品力の向上と競争力のさらな る強化を図るため「EnduraPro」および「EnduraPro PLUS」のラインアップの充実に注力するとともに、次世代 製品に向けた開発も並行して推し進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,564

百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

損益においては販売費及び一般管理費の増加はあったもの の持続的な売上総利益率の改善もあり営業利益は535百万円 (前年同期比1.5%増)となりました。また経常利益は603百 万円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純 利益については424百万円(前年同期比0.1%増)といずれも 増益となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げ るとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよ うお願い申し上げます。

代表取締役社長





■ 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度末 2021年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 2021年9月30日現在		
資産の部				
流動資産	3,567	3,515		
固定資産	3,647	3,752		
有形固定資産	3,180	3,304		
無形固定資産	20	27		
投資その他の資産	445	420		
資産合計	7,214	7,268		
負債の部				
流動負債	1,228	1,420		
固定負債	1,537	1,076		
負債合計	2,765	2,496		
純資産の部				
株主資本	4,419	4,692		
資本金	217	217		
資本剰余金	215	215		
利益剰余金	4,459	4,326		
自己株式	△473	△67		
その他の包括利益累計額	29	78		
為替換算調整勘定	29	78		
純資産合計	4,449	4,771		
負債純資産合計	7,214	7,268		

■ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 2020年4月 1 日から 2020年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2021年4月 1 日から 2021年9月30日まで	
売上高	2,525	2,564	
売上原価	1,425	1,369	
売上総利益	1,099	1,195	
販売費及び一般管理費	571	660	
営業利益	527	535	
営業外収益	68	73	
営業外費用	4	6	
経常利益	591	603	
特別利益	0	1	
特別損失	0	8	
税金等調整前四半期純利益	592	596	
法人税等	168	172	
四半期純利益	423	424	
親会社株主に帰属する四半期純利益	423	424	

POINT

※四半期連結貸借対照表について

- ・中国工場での設備投資に伴い、固定資産の内、有形固定資産 の機械装置及び運搬具が増加しております。
- ・長期借入金の一部を1年内返済予定の長期借入金に組み替えたことで、固定負債が減少し、流動負債が増加しております。

※四半期連結損益計算書について

- ・販売費及び一般管理費が前年同期と比べて増加しておりますが、持続的な売上総利益率の改善もあり、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益について、わずかながらも各々増益となりました。
- ・関連会社である天御香港有限公司の清算に伴い、特別損失に関係会社清算損を計上しております。

■売上高〈第2四半期累計〉(連結)



■経常利益〈第2四半期累計〉(連結) / 売上高経常利益率〈第2四半期累計〉(連結)





通期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、米国における政策運営や米中間の貿易摩擦に伴い減速感が強まる中国経済の行方、ま たその他の新興国の経済成長の推移、加えてそれらの先行き不透明感が国内景気に与える影響、さらには新型コロナウイルスのワクチン接種の普 及で事態の収束が期待される反面、ワクチン接種後の消費動向の変化に対する懸念、中国における電力不足問題など、依然として予断を許さない 状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましても同様に、長期化が懸念される新型コロナウイルスとの戦いから、先行きの見通し にくい状況が続くものと思われますが、国内海外ともに現時点でアフターマーケットにおける需要は堅調に推移しているという手応えも感じてお

ります。

このような中、当社グループといたしましては、各種の感染症対策を講じつつも、新型コロナウイルスの業績への影響は限定的であるととら え、人々の価値観や行動様式の変化がもたらされる新しい時代に向けて、引き続き新たな成長と財務体質の強化を図るべく、「EnduraPro l 「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充 実と販売活動をより一層強化し売上の向上に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の創造により需要喚起を図るとと もに、内製化の推進やフレキシブルな生産体制をさらに強化し、あわせて品質向上も推し進めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想といたしましては、売上高4.903百万円、営業利益913百万円、経常利益957百万円、親会社株主に帰属する当 期純利益685百万円を見込んでおります。

2021年12月

主力製品



写真はTOYOTA プリウス用

[EnduraPro | [EnduraPro PLUS | [EnduraPro HC PLUS]

純正ショックアブソーバーと同形状とし ながらも、各部の強度や容量アップを図 ることで純正品以上の剛性や耐久性を確 保。またハイドロ・バンプ・ストッパー (H.B.S.) の搭載により、車の挙動を乱 す衝撃を吸収することで乗り心地も向 上。補修交換として純正スプリングとの 組み合わせで標準車高を維持しながらも ハンドリングの向上が可能なプレミア ム・リプレイスメントダンパー 「EnduraPro PLUS」では、さらに16段 階の伸/縮同時減衰力調整機構を搭載す ることで減衰力調整を車内から簡単にお こなえるEDFCシリーズにも対応し様々 なセッティングを楽しむことも可能。

20mmの車高アップでアウトドアからラ フロードまで、より様々な走行ステージ にも対応する派生製品「EnduraPro HC PLUSIも新登場。

※いずれも一部車種は非対応



写真はTOYOTA ランドクルーザー用

[4×4 DAMPER SPORT]

設定車高を純正車高から約1.5インチの アップとすることで、ロードクリアラン スを確保し市街地からオフロードまで 様々な走行ステージに対応。ストローク が確保しやすい複筒式とシールド構造を 採用し、高品質とリーズナブルプライス も両立。また上述のハイドロ・バンプ・ ストッパー(H.B.S.)や16段階の伸/縮 同時減衰力調整機構を搭載。さらには減 衰力調整を車内から簡単におこなえる EDFCシリーズにも対応したことで、様 々なセッティングを楽しむことも可能。 ※一部車種は非対応

株式情報

■ 株式情報 (2021年9月30日現在)

発行済株式の総数 5.400.000株 株主数

大株主(上位10位)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社イチノホールディングス	1,832,000	35.2
市野諮	770,300	14.8
藤本吉郎	520,700	10.0
MSIP CLIENT SECURITIES	315,700	6.0
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
株式会社SBI証券	154,526	2.9
大 西 康 弘	139,700	2.6
市野澄惠	121,500	2.3
市 野 ルリ子	86,000	1.6
小島悪美子	84,900	1.6

1.102名

(注) 持株比率は、自己株式(206,506株)を控除して計算しております。

■ 会計概要 (2021年9月30日現在)

商 号 株式会社テイン (TEIN.INC.)

設 立 1985年2月28日

所 在 地 本社工場 横浜市戸塚区上矢部町3515-4

TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123

製品のお問合せ TEL 045-810-5501

·IR(投資家向け広報) TEL 045-810-5511(代表)

資 本 金 2億1.755万円

従 業 員 数 107名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は

含まず。)

事 業 内 容 自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品

開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。 者 代表取締役社長 市 野 諮

取引銀行横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行

事業所仙台営業所仙台市宮城野区萩野町3-13-3

横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町3515-4

大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33

関連会社 TEIN U.S.A.,INC.

TEIN UK LIMITED

天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司

天御減振器制造(江蘇)有限公司

宿遷天野貿易有限公司

TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

■ 役員 (2021年9月30日現在)

代表取締役礼	土長	市	野		諮	
代表取締役専		藤	本	吉	郎	
専 務 取 締	役	古	林		泰	
取 締	役	那	須	賢	司	
取 締	役	武	井	共	夫	弁護士
取 締	役	後	藤	浩	昭	
常勤監査	役	土	屋	雄	_	
監 査	役	原		真	志	公認会計士
監 査	役	黒	木	_	郎	
監 査	役	佐	藤	臣	夫	税理士

- (注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。
 - 2. 監査役土屋雄二氏、監査役原真志氏、監査役黒木一郎氏および監査役佐藤臣夫氏は、社外 監査役であります。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。 ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。

https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_touroku.html

■ 株主メモ

事業年度4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月に開催します。

基 準 日

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

(中間配当金の支払いをおこなう場合)

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

/郵便物送付先│ 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

お 問 合 せ 先 / 日本証券代行株式会社 代理人部

(ご照会) 0120-707-843

各種手続のお申出先 未払い配当金のお支払い

・株主名簿管理人にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等

- ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出 ください。
- ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付けいたしております。

ホームページアドレス https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

单元株式数 100株

株式取扱手数料 单元未満株式買取手数料

株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

公告の方法電子公告

下記ホームページに掲載いたします。

https://www.tein.co.jp/ir.html

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



